

社会教育主事専門講座

令和5年10月12日(木曜日)～17日(火曜日)参加数:32名

主催:文部科学省 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
 実施方法:ライブ配信10月12日・13日、対面10月16日・17日

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県・指定都市の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高めることをねらいとして実施した。

テーマ:「ウェルビーイングの実現を目指すための社会教育の役割」

基調講義 「ウェルビーイングの実現の理念と社会教育」

杏林大学客員教授 清原 慶子



「第4期教育振興基本計画」による最新の国の動向について、ウェルビーイングの実現の視点で説明があった。また、教育をめぐる現状・課題・展望を踏まえ、ウェルビーイングの実現には、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなることもあり、教育を通じて日本社会に根差したウェルビーイングの向上を目指すことについての話があった。

行政説明 「今日における社会教育行政の現状」

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 課長補佐 小山 聡



「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」や、「第4期教育振興基本計画」の内容を基に、社会教育施策の現状を踏まえつつ、本講座のテーマに係る社会教育主事に期待される役割等について説明があった。

講義 「多様なニーズに対応したリカレント教育の推進」

宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー 教授 佐々木 英和



人生100年時代、Society5.0等の社会の大きな変化の中で、多様なニーズに対応した豊かな学びを可能にするための方策等について、「学び直し」や「学習機会の拡充」「学習機会の創出」といった視点を基に話があった。

講義・事例研究 「ウェルビーイングの実現を目指した社会教育行政の連携」

文教大学 准教授 青山 鉄兵
 国立市教育委員会教育部公民館 館長補佐 井口 啓太郎



井口氏から「国立市公民館における障害者の生涯学習事業について」の事例発表があった。また、ウェルビーイングの実現に向けて、地域課題の解決や社会的包摂の寄与につながる取組を効果的に進めている事例についての話があった。その後、青山講師から、事例発表を基に、ウェルビーイングの実現に必要な視点や、社会教育行政との連携の可能性等について社会教育行政における地域づくりを支える社会教育を推進するための方向性等についての話があった。

講義・演習Ⅰ 「客観的証拠に基づく教育指標とその活用方法」

北海道科学大学 講師 郡谷 寿英



第4期教育振興基本計画や統計改革推進会議最終取りまとめ等を基に、EBPMの考え方が求められている背景を再確認するとともに、データの種類や統計的手法、収集したデータをエビデンスとするための要件など、エビデンスを生成するための考え方について、社会教育に関する事業の具体的な事例を示しながら話があった。また、本講座のテーマである社会的包摂に関するデータを活用した演習を通して、データ分析の流れを確認した。

シンポジウム 「ウェルビーイングの実現に向けた地域コミュニティの基盤づくり」

(コーディネーター) 日本女子大学人間社会学部教育学科 准教授 荻野 亮吾
 (シンポジスト) 恵庭市役所総務部秘書課長 藤野 真一郎
 一般社団法人えんがお代表理事 濱野 将行
 特定非営利活動法人Gコミュニティ 代表理事 本堂 晴生



荻野講師の進行で「ウェルビーイングの実現に向けた地域コミュニティの基盤づくり」の実現に向けて、①取組から考えられる波及効果、②今後の方向性、③行政職員として担うべき役割の3つの論点で、ディスカッションを行った。

講義・演習Ⅱ 「ウェルビーイングの実現を目指した創造性を高めるグループワークの実践について」

尚綱学院大学 教授 松田 道雄



社会教育主事として、様々な立場の人との交流をする上で、必要となる「等話」の手法を取り入れ、そのスキルを体感するため、実際にグループワークに取り組み演習を行った。

演習 「ウェルビーイングの実現に向けた地域コミュニティの基盤づくりを取り入れた社会教育施策の立案」

宮城県教育庁生涯学習課主幹(社会教育主事) 平井 美江
 茨城県水戸生涯学習センター次長兼企画振興課長 鈴木 昭博
 群馬県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主監 茂木 良文



受講者の所属自治体で実施している現行の施策に、「ウェルビーイングの実現」の視点を取り入れた新たな施策を立案し、演習講師の指導のもと、企画概要書を作成した。最後に「市町村の生涯学習・社会教育主管課の課長や職員に事業を説明する」という設定で発表を行った。

特別講演 「今後の社会教育主事に期待すること」

青山学院大学 名誉教授 鈴木 眞理



社会教育の普遍的な有用性や連携の重要性について再確認するとともに、社会教育主事が社会教育行政で中核的役割を果たしていくためには、専門性を一層向上・深化させることが改めて大切であることを、ご自身のご経験やユーモアを交えながら話があった。

受講者の声

- ・ウェルビーイングの実現を目指すための社会教育の役割について深く学ぶことができた4日間であった。目まぐるしく変化する社会と地域住民のニーズに対応するために「常に新しいものを」と考えたが、今あるものを少し視点を変えて振り返ってみるだけでも十分にウェルビーイングの実現につながるのではないかと感じた。
- ・事例を聞く視点の提示、発表後の話題整理、パネリスト同士の活発な意見交換のファシリテートなど、大変参考になった。多角的な実態把握。将来のビジョンを核とした長期的なプロセスデザイン。キーパーソンとの関係構築から始まる支援アプローチ。これらのことを常に意識して職務にあたっていきたい。
- ・事業を立案する際には何か新しいものを立ち上げるということに目が向きがちだが、既にある事業や講座がインクルーシブなものであるか、全ての人のにとって開かれたものになっているかというところに注目するという考え方は大事にしたい。
- ・演習では、県(指定都市)生涯学習振興課、公民館、教育事務所と様々な立場の考えを知ることで、新たな視点を獲得することができた。特に、現場の感覚(人と人がつながり、学び合う場、地域の人々の思いや課題意識)を持ち続けることが、社会教育行政を進める上で、とても重要なことだと感じた。